○松本市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会条例

昭和36年4月1日

条例第8号

改正 昭和37年12月28日条例第34号

平成12年3月2日条例第33号

平成12年12月21日条例第66号

平成26年3月14日条例第35号

平成27年3月13日条例第2号

平成29年3月21日条例第13号

(題名改称)

(設置)

第1条 地方青少年問題協議会法(昭和28年法律第83号。以下「法」という。)第1条及びいじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第14条第1項の規定に基づき、松本市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議すること。
- (2) 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。
- (3) 法第2条第2項の規定による意見具申に関すること。
- (4) いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図ること。

(組織)

第3条 協議会は、委員35人以内で組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 関係行政機関の職員
- (2) 学校教育関係者
- (3) 保健医療関係者
- (4) 有識者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

4 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 前項の委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第4条 協議会に副会長1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 協議会は、会長が招集し、会長が会議の議長となる。

2 協議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(臨時委員)

第6条 市長は、協議会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員若干名を置くことができる。

2 臨時委員の任期は、当該特別の事項に関する調査審議が終了するまでの間とする。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、こども部において処理する。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

この条例は、昭和36年4月1日から施行する。

附 則 (昭和37年12月28日条例第34号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和37年11月1日から適用する。

附 則 (平成12年3月2日条例第33号)

(施行期日)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(松本市青少年育成センター条例の一部改正)

2 松本市青少年育成センター条例(昭和43年条例第12号)の一部を次のように改正する。

第4条を削り、第5条を第4条とする。

附 則（平成12年12月21日条例第66号）

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

附 則（平成26年3月14日条例第35号）

（施行期日）

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の松本市青少年問題協議会条例の規定により任命されている青少年問題協議会委員は、この条例による改正後の第3条の規定により委嘱されたものとみなす。この場合において、当該委員の任期は、平成26年7月31日までとする。

附 則（平成27年3月13日条例第2号）

（施行期日等）

1 この条例は、公布の日（以下「施行日」という。）から施行し、この条例による改正後の松本市国土利用計画審議会条例、松本市消費者保護条例、松本市住居表示審議会条例、松本市環境基本条例、松本市青少年問題協議会条例、松本市農業振興地域整備促進等協議会設置条例、松本市公設地方卸売市場条例、松本市商工業振興条例、松本市観光開発審議会設置条例、松本市交通安全基本条例及び松本市モーテル類似施設建築等規制条例（以下「新条例」という。）の規定は、施行日以後に新条例の規定に基づき行う委員の委嘱又は任命から適用する。

（松本市議会議員である委員の任期の特例）

2 この条例による改正前の松本市国土利用計画審議会条例、松本市消費者保護条例、松本市住居表示審議会条例、松本市環境基本条例、松本市青少年問題協議会条例、松本市農業振興地域整備促進等協議会設置条例、松本市公設地方卸売市場条例、松本市商工業振興条例、松本市観光開発審議会設置条例、松本市交通安全基本条例及び松本市モーテル類似施設建築等規制条例の規定により委員に委嘱され、又は任命されている者で、その委員としての任期が平成27年5月1日以後の日までである者のうち、松本市議会議員である者の当該委員の任期は、前項及び新条例の規定にかかわらず、平成27年4月30日までとする。

附 則（平成29年3月21日条例第13号）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例の施行の際現にこの条例による改正前の松本市青少年問題協議会条例（以下「旧条例」という。）の規定により松本市青少年問題協議会委員に委嘱されている者は、この条例による改正後の松本市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会条例（以下「新条例」という。）第3条の規定により委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、委員の任期は、新条例第3条第4項の規定にかかわらず、旧条例の規定による委員としての残任期間と同一の期間とする。

（委員の任期の特例）

3 この条例の施行後最初に委嘱する委員の任期は、新条例第3条第4項の規定にかかわらず、委嘱の日から平成30年9月11日までとする。

（松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

4 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例（昭和26年条例第8号）の一部を次のように改正する。

別表第2中「青少年問題協議会委員」を「青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会委員」に改める。